

# 原発事故「ホットスポット」 放射能汚染から 子どもたちと市民を守れ!



福島第一原発の事故で飛散した放射性物質が、原発から200km離れた東葛地域に降り注ぎ、松戸市は放射能汚染が局地的に高い『ホットスポット』となっています。  
「子どもへの影響が不安」「松戸に住み続けられるの…?」  
こうした声に応え、日本共産党は放射能汚染の解消に向け、皆さんと力を合わせます。

## 放射能汚染対策

—市民との共同で政治動かす

おもな取り組みと成果	
5月12日	<b>市長交渉</b> 市による放射線量測定と公表が実現
26日	<b>教育委員会申し入れ</b> プールのヤゴ採り中止、弁当持参の許可、「除染」など学校での対応がとられる
6月10日	<b>放射能問題で一般質問</b> 民間保育所や幼稚園などの測定、「広報まつど」での周知、農作物などの測定器購入、市民による「除染」の実施につながる
27日	<b>市長へ緊急申し入れ</b> 年間1mSvを目標とした市の独自基準が設定される（8月末）
7月 7日 22日	<b>市民劇場で放射能問題講演会</b> <b>東京電力千葉支店に要請行動</b>
8月16日	<b>クリーンセンター現地調査</b>
9月 6日	<b>放射能問題で一般質問</b> 給食食材の産地公表、農作物の自主測定、民間保育所や幼稚園などへの財政支援、3億2000万円の放射能対策予算が組まれる
27日	<b>福島県以外の放射能汚染対策を求める意見書を提出（全会一致）</b> 政府が年間1mSv以上の地域の除染について責任を持つという方針を決定
28日	<b>公園の除染を求める申し入れ</b> 新松戸中央公園など、各地の公園で部分除染が実施される
10月 3日 10月18日	<b>市長へ緊急申し入れ</b> <b>環境省など各省庁と交渉</b>
10月20日	<b>日本共産党松戸市議団が「提言」を発表</b>

## 汚染が心配で… 市民の声から始まった



5月12日 市長との直接交渉

この間、日本共産党は議会質問や市長・教育委員会への申し入れ、東京電力や環境省への直接要請など積極的な取り組みを展開してきました。

また、市内公園などの詳細な測定と除染、農作物や給食食材の測定を進めるとともに、希望する市民には健康診査の実施や放射線測定器を貸し出すなど、きめ細やかな対応と対策を求めています。

5月から実施された市の測定では、市内で最大0.6μSv/h（マイクロシーベルト毎時）を超える放射線が観測されました。自然放射線を除く放射能被曝は、年間1mSv（ミリシーベルト）が限度とされ、10月11日に環境省は年間1mSvとなる基準を0.23μSv/hとする方針を決定しました。

「被曝は少なければ少ないほどよい」という放射能防護の大原則からすれば、できる限りの『除染対策』が重要です。



7月22日 東京電力への要請行動

## 公園130カ所、1700ポイント、 参加市民1800人以上

### 市民とともに詳細な測定、除染活動を実施

いま日本共産党は、市内の公園を中心に詳細な測定活動を市民の皆さんと共同で実施しています。側溝や遊具の下、砂場の端などでは地上5cmで最大3μSv/hを観測する場所が見つかっています。

公園の地図に測定ポイントを書き込み、公園緑地課に情報提供し、とくに高いポイントについては市による再測定と部分除染や砂場の砂の入れ替えなどが実現しています。

10月10日には、千葉土建松戸支部の皆さんとともに新松戸中央公園を80人規模で除染。今後、こうした活動を市内各地に広げていくことが求められています。



10月10日 新松戸中央公園の除染活動



## 原発・放射能問題

### 日本共産党は こう考えます

松戸市の日本共産党は10月20日に記者会見を行い、放射能汚染の解消に向けた『提言』を発表しました。

『提言』は、党と市民による自主測定の結果に基づき、さらに綿密な測定と除染の実施、市民レベルの放射能対策への支援、国と東京電力による補償などを柱とし、とくに子どもたちの生活圏の緊急除染を求めた内容と

なっています。

しかし放射能問題は、測定・除染で終わりではありません。現在の原発は「本質的に未完成で危険な技術」です。日本共産党は横須賀の原子力艦船も含め、原発からの撤退と自然エネルギー社会をめざす国民的討論を呼びかけています。